

政府が今国会に提案中の「障害者自立支援法案」に、道内の障害者や支援団体に不安や反発が広がっている。受けたサービスの量に応じ、費用が新たに原則1割負担となるためで、低所得者層の多い障害者からは「自己負担が払えず、サービス抑制を強いられれば、自立どころか福祉の後退だ」との声が強い。

1割負担導入 障害者自立支援法案

同法案は「障害者が地域で普通に暮らすための基盤整備」を目的として、①障害者向け福祉サービス主体の市町村への一元化②福祉サービス向けに空き教室や空き店舗の活用を認める規制緩和の推進などを図る。一方で「利用したサービスの量割負担の導入を目指す内容だ。

自民党は五月三十日、札幌市内で「障害者福祉タウンミーティング」を開き、同法案への理解を求めた。「一割負担では生活できない」「サービスが利用できなくなるのでは」といった障害者側からの声に、自民党は「サービスを受けた分だけ負担する制度なので、公平性が保たれる」と説明した。

道内にも不安や反発

利用者の声 取り入れて

（三）札幌市白石区在住の岡本雅樹さんは「結局きれいごとしか言わなかつた」と肩を落とした。岡本さんは特定非営利活動法人（NPO法人）自立生活センター事務局長を務める。十五年前から車いす生活で、日常生活の多くに介助が必要。実家や療養所で暮らしていたが、七年前からヘルパー制度を利用し一人暮らしをめざしてい

月収は障害者基礎年金の八万六千円と法人の給料を合わせ二十五万円。生活費のほか、個人負担料を合わせ二十九万円。イー症の岡本雅樹さんは「車代などで大半が消える。一割負担になれば、所得に応じて負担額が決まる現行の支援費制度の下で、費用負担なしで利用している介助のサービスも、新制度では約一さっぽうで事務局長にならぬ。岡本さんは「障害者が受けたサービスは、洗面障害者の声を取り入れず施行が決まれば、取り返しがつかない」と危機感を募らせていく。

自立阻む／サービス受けぬ人も／政府は拙速 「公平」名ばかり

を始めた。

担を求めるのは、自立を阻むものだ」と話す。こうした例は多くあるといい、札幌のNPO法人・ホップ障害者地域生

活支援センターの竹田保代表理事は「障害者の大半は、障害者年金とわずかな収入で暮らしていく。一割負担になれば、サービスを利用しなくなれる。一割負担になれば、サービスを利用しなくなれる人が出て、新たな不公平が生まれる」と指摘する。

DPI北海道ブロック会議（札幌）の我妻武事務局長も「政府の説明は不十分で、拙速すぎだ。障害者の声を取り入れず施行が決まれば、取り返しがつかない」と危機感を募らせていく。